

平成27年（2015年） さいたま市産業連関表 （概要版資料）

この資料は、「平成27年さいたま市産業連関表」について簡単にまとめた概要版の資料です。

この表は、1年間（平成27年）における本市の経済活動を一覧表としてとりまとめたものです。タテ方向（列）に見ると原材料等を“どれだけ買ったか”が、ヨコ方向（行）に見ると生産物を“どれだけ売ったか”がわかります。

（参考）産業連関表の見方

		内生部門					外生部門			市内生産額 A+B-C		
		中間需要					最終需要					
需要部門 (買い手)		1 農 林 漁 業	2 鉱 業	3 製 造 業	・ ・	計 A	消 費	投 資	移 入 輸 出	計 B	移 入 輸 入	C
内生部門	中間投入	1 農林漁業					ヨコ方向(行) 生産物の販路構成(産出)					
		2 鉱業										
		3 製造業										
	計 D											
外生部門	粗附加価値	雇用者所得										
		営業余剰										
	計 E											
市内生産額 D+E												

タテ方向(列)
原材料等の費用
構成粗附加価値
の構成(投入)

産業連関表を活用することで、経済構造の把握や経済波及効果の分析が可能となります。

詳細な統計表については、市ホームページからご覧ください。

平成27年さいたま市産業連関表

検索



1 産業連関表からみたさいたま市の経済構造

平成27年さいたま市産業連関表は、市経済において平成27年の1年間に行われた財・サービスの産業間取引等を行列形式で示した一覧表である。

表1の供給部門をタテ方向に見ると、市内生産額は7兆4,068億円となった。市内生産額の内訳を見ると、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は2兆9,627億円で、生産活動によって新たに生み出された粗付加価値は4兆4,441億円となった。

また、需要部門をヨコ方向に見ると、総供給(市内生産額+移輸入額)の10兆8,259億円がそのまま総需要に等しく、このうち2兆9,627億円は生産活動の原材料等として中間需要され、最終需要額は7兆8,633億円となった。

表1：平成27年さいたま市産業連関表（13部門）

供給部門 (売り手)	需要部門 (買い手)	中 間 需 要													
		01 農林 漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力、ガ ス、水道	06 商業	07 金融・ 保険	08 不動産	09 運輸・ 郵便	10 情報 通信	11 公務	12 サー ビス	13 分類 不明	内 生 部門計
中 間 投 入	01農林漁業	9	0	175	4	0	1	0	0	0	0	0	138	0	328
	02鉱業	0	0	21	21	131	0	0	0	0	0	0	1	0	174
	03製造業	25	0	3,283	1,564	72	267	117	29	525	149	223	3,069	21	9,343
	04建設	0	0	3	1	8	5	2	17	7	5	9	15	0	73
	05電力・ガス・水道	2	0	124	23	208	238	27	69	109	29	64	526	2	1,422
	06商業	12	0	524	310	33	87	22	14	133	40	43	992	4	2,213
	07金融・保険	1	0	56	60	45	135	168	867	122	25	111	291	1	1,883
	08不動産	3	0	27	46	21	304	85	432	68	115	13	467	17	1,598
	09運輸・郵便	7	0	249	249	74	473	150	39	295	105	163	669	35	2,508
	10情報通信	1	0	53	41	46	311	241	46	37	643	137	717	28	2,302
	11公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	39
	12サービス	4	0	270	455	324	741	496	408	563	693	483	2,886	23	7,348
	13分類不明	1	0	21	80	12	57	22	24	27	12	3	138	0	396
内生部門計	65	1	4,807	2,855	973	2,618	1,330	1,945	1,888	1,816	1,250	9,908	171	29,627	
粗 付 加 価 値	家計外消費支出(行)	1	0	115	114	40	181	126	30	62	66	58	371	1	1,165
	雇用者所得	31	0	1,207	1,856	246	3,127	1,243	602	1,098	719	1,878	8,749	4	20,760
	営業余剰	35	0	763	33	-31	909	939	3,661	152	546	0	2,100	131	9,237
	資本減耗引当	20	0	746	165	533	782	275	2,612	516	430	2,010	2,379	15	10,482
	間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)	8	0	224	223	120	382	91	560	204	141	12	1,055	7	3,025
	(控除) 経常補助金	-4	0	-3	-16	-28	-4	-72	-3	-16	-0	0	-82	-2	-228
粗付加価値部門計	91	0	3,052	2,375	881	5,376	2,600	7,462	2,016	1,902	3,958	14,571	157	44,441	
市内生産額	156	1	7,859	5,230	1,854	7,994	3,931	9,407	3,904	3,718	5,208	24,479	328	74,068	

主要な項目の用語解説 ①

◆市内生産額

市内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額をいう。

◆中間投入（≒原材料等の費用構成）

財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等を他の部門から投入（=購入）することをいう。

◆粗付加価値（≒GDP）

各部門の生産活動によって生み出された付加価値であり、雇用者所得、営業余剰などが含まれる。

◆家計外消費支出（≒企業消費）

交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出をいう。

簡単に解説しているので、詳細は
報告書や国HPを見てください★



◆雇用者所得（≒労働者の給与等）

市内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金・現物給与の総額をいい、法人企業の役員俸給や議員歳費及び退職金、社会保険料負担金など含む。

◆営業余剰（≒会社の利潤等）

各産業部門の営業利潤、支払利子、使用動産や不動産の純賃貸料、特許権使用料等からなる。

◆資本減耗引当（≒減価償却費等）

固定資産に関する減価償却と資本偶発損等からなる。

(単位：億円)

家計外 消費支出 (列)	最 終				需 要				需 要 合計	(控除) 移輸入	最 終 需 要 部 門 計	市 内 生 産 額
	民間消費 支 出	一般政府 消費支出	市 内 総 固 定 資本形成	在 庫 純 増	市内最終 需 要 計	市内需要 合 計	移 輸 出	最 終 需 要 計				
5	373	0	4	-1	382	710	62	444	772	-616	-172	156
-0	-1	0	-0	-1	-2	172	1	-1	173	-172	-173	1
127	5,519	0	2,455	-82	8,019	17,362	7,154	15,172	24,515	-16,656	-1,484	7,859
0	0	0	5,157	0	5,157	5,230	0	5,157	5,230	0	5,157	5,230
1	828	-19	0	0	810	2,232	59	868	2,290	-436	432	1,854
129	4,802	0	489	16	5,436	7,649	2,242	7,678	9,891	-1,897	5,781	7,994
0	1,810	0	0	0	1,810	3,693	794	2,605	4,488	-557	2,047	3,931
0	7,153	3	9	0	7,164	8,761	754	7,917	9,515	-108	7,809	9,407
32	2,080	0	56	4	2,171	4,679	1,183	3,355	5,862	-1,959	1,396	3,904
14	1,511	1	675	-3	2,198	4,500	2,205	4,404	6,705	-2,987	1,416	3,718
0	121	5,048	0	0	5,169	5,208	0	5,169	5,208	0	5,169	5,208
858	9,022	5,809	1,598	0	17,286	24,634	8,536	25,822	33,169	-8,690	17,131	24,479
0	1	0	0	0	1	397	43	44	441	-113	-69	328
1,165	33,219	10,842	10,441	-67	55,600	85,227	23,032	78,633	108,259	-34,191	44,441	74,068

主要な項目の用語解説 ②

◆中間需要（≒原材料等の販路構成）

財・サービスを、他の財・サービスを生産するための原材料等として産出(=販売)することをいう。

◆最終需要（≒GDE）

生産された財・サービスを、家計、政府、輸出などの取引の最終段階として消費することをいう。

◆民間消費支出（≒市民や労働団体等の支出等）

家計消費支出（家計の財・サービスに対する経常的な消費支出）と対家計民間非営利団体消費支出（宗教団体、労働団体等の消費支出）からなる。

◆一般政府消費支出（≒政府の支出等）

国の出先機関や地方公共団体による消費支出等からなる。

◆市内総固定資本形成（≒投資）

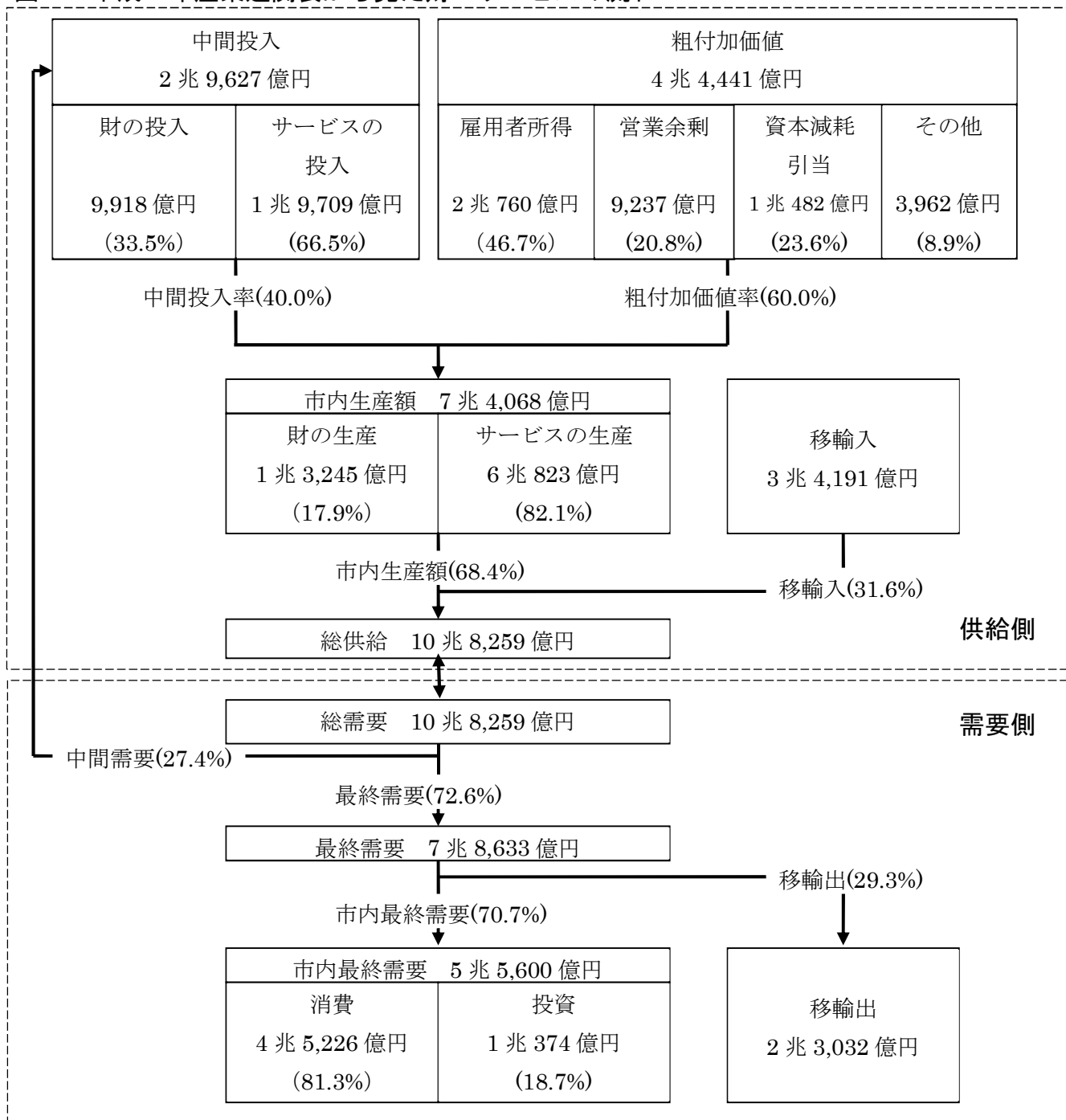
市内における建設物、機械、装置などの固定資本の取得に要した費用等からなる。

◆移輸出・移輸入

国外に対する取引を輸出又は輸入といい、国内他地域に対する取引を移出又は移入という。

2 財・サービスの流れ

図1：平成27年産業連関表から見た財・サービスの流れ



- 注1：「財」は、農林漁業、鉱業、製造業、建設業、事務用品とし、「サービス」はそれ以外（分類不明含む）とした。
- 2：「消費」は家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の合計とし、「投資」は市内総固定資本形成及び在庫純増の合計とした。
- 3：四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計とは一致しない。
- 4：()内は構成比を表す。

3 さいたま市の経済規模

本市における平成27年中の市内生産額は、7兆4,068億円となっており、埼玉県の県内生産額（40兆4,725億円）のうち、本市が占める割合は18.3%で、全国の国内総生産額（1,017兆8,184億円）のうち、本市が占める割合は0.7%となった。

また、市内生産額のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は2兆9,627億円（市内生産額に占める比率40.0%）で、生産活動によって新たに生み出された粗付加価値は4兆4,441億円（同60.0%）となった。

表2：生産額の比較

	市・県・国内生産額 (億円)	対全国比 (%)	対埼玉県比 (%)
さいたま市	74,068	0.7	18.3
埼玉県	404,725	4.0	100.0
全 国	10,178,184	100.0	

表3：中間投入率及び粗付加価値率の比較

	市・県・国内生産額 (億円)			中間投入率 (%) (生産額/中間投入)	粗付加価値率 (%) (生産額/粗付加価値)
	中間投入	粗付加価値			
さいたま市	74,068	29,627	44,441	40.0	60.0
埼玉県	404,725	178,806	225,918	44.2	55.8
全 国	10,178,184	4,695,797	5,482,387	46.1	53.9

表4：財及びサービスの比較

	市・県・国内生産額 (億円)			生産額に占める比率 (%)	
	財	サービス		財	サービス
さいたま市	74,068	13,245	60,823	17.9	82.1
埼玉県	404,725	148,741	255,984	36.8	63.2
全 国	10,178,184	3,773,813	6,404,371	37.1	62.9

※「財」は、農林漁業、鉱業、製造業、建設、事務用品とし、「サービス」は、それ以外（分類不明を含む。）としている。

さいたま市の特徴は？

市内生産額に占める比率は、サービスが82.1%、財が17.9%でサービス業に特化した産業構造となっている。サービス業中心であるため、人件費の割合が大きくなることから、粗付加価値率が高いことが特徴といえる。

また、埼玉県や全国に比べて、公務、対事業所サービスの構成比が高くなることも特徴として挙げられる。



4 さいたま市の産業構成

本市の産業構造を37部門で見ると、不動産（全産業に占める構成比12.7%）が最も高く、次いで、対事業所サービス（同11.6%）、商業（同10.8%）、医療・福祉（同7.5%）、対個人サービス（同7.3%）の順で高くなっており、これらで約半数を占める（同49.9%）結果となった。

また、本市の産業別構成比と比較すると、埼玉県に対しては対事業所サービス、情報通信、公務など、国に対しては公務、不動産、対事業所サービスなどの産業において、本市が高い構成比を示す結果となった。

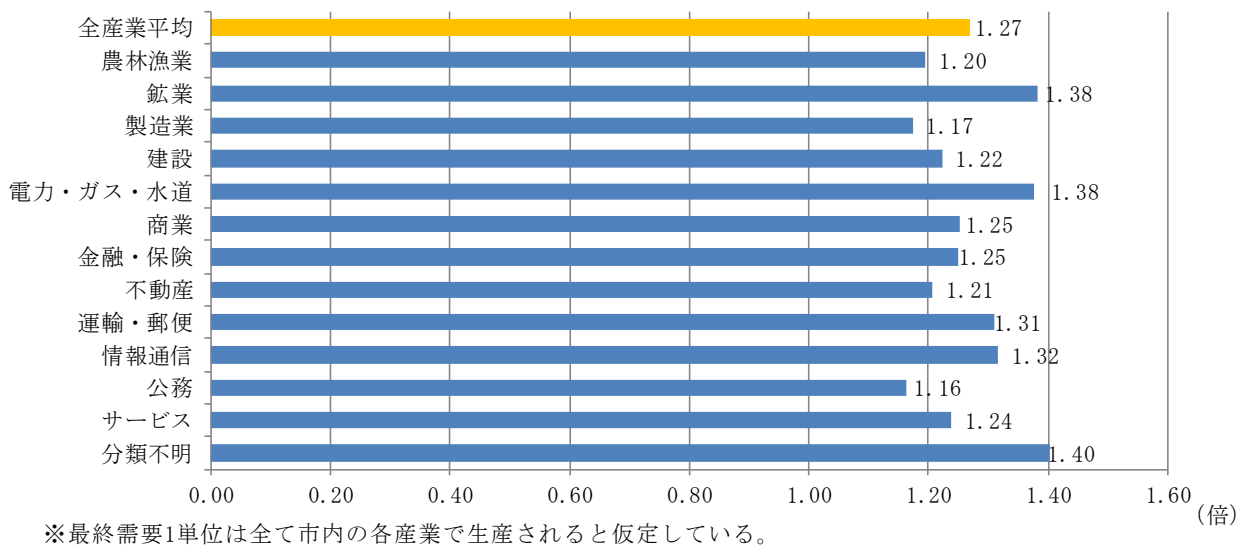
表5：産業別（37部門）生産額の比較

	生産額（億円）			構成比（%）		
	市	県	国	市	県	国
農林漁業	156	2,421	128,876	0.2	0.6	1.3
鉱業	1	208	8,479	0.0	0.1	0.1
飲食料品	2,030	17,092	383,406	2.7	4.2	3.8
繊維製品	68	925	35,860	0.1	0.2	0.4
パルプ・紙・木製品	364	6,411	119,536	0.5	1.6	1.2
化学製品	1,592	12,969	280,069	2.1	3.2	2.8
石油・石炭製品	33	318	168,346	0.0	0.1	1.7
プラスチック・ゴム製品	539	7,036	139,980	0.7	1.7	1.4
窯業・土石製品	86	2,341	63,106	0.1	0.6	0.6
鉄鋼	79	2,215	273,427	0.1	0.5	2.7
非鉄金属	22	5,278	88,066	0.0	1.3	0.9
金属製品	551	5,908	117,369	0.7	1.5	1.2
はん用機械	231	4,570	104,586	0.3	1.1	1.0
生産用機械	225	5,898	167,049	0.3	1.5	1.6
業務用機械	567	3,807	69,033	0.8	0.9	0.7
電子部品	121	3,747	135,361	0.2	0.9	1.3
電気機械	224	5,323	160,627	0.3	1.3	1.6
情報・通信機器	26	2,773	54,565	0.0	0.7	0.5
輸送機械	529	24,718	553,777	0.7	6.1	5.4
その他の製造工業製品	441	9,005	99,293	0.6	2.2	1.0
建設	5,230	25,194	608,366	7.1	6.2	6.0
電力・ガス・熱供給	1,356	6,552	246,337	1.8	1.6	2.4
水道	499	2,677	45,456	0.7	0.7	0.4
廃棄物処理	510	3,059	49,020	0.7	0.8	0.5
商業	7,994	38,572	954,789	10.8	9.5	9.4
金融・保険	3,931	12,706	354,482	5.3	3.1	3.5
不動産	9,407	47,571	807,189	12.7	11.8	7.9
運輸・郵便	3,904	19,820	550,094	5.3	4.9	5.4
情報通信	3,718	11,060	499,745	5.0	2.7	4.9
公務	5,208	15,549	397,390	7.0	3.8	3.9
教育・研究	4,116	20,561	436,805	5.6	5.1	4.3
医療・福祉	5,578	29,454	675,868	7.5	7.3	6.6
他に分類されない会員制団体	302	1,327	44,318	0.4	0.3	0.4
対事業所サービス	8,571	22,531	747,886	11.6	5.6	7.3
対個人サービス	5,402	22,751	548,061	7.3	5.6	5.4
事務用品	129	581	14,634	0.2	0.1	0.1
分類不明	328	1,794	46,930	0.4	0.4	0.5
全産業合計（内生部門計）	74,068	404,725	10,178,184	100.0	100.0	100.0

5 生産波及の大きさ

生産波及の大きさ（各産業（商品）の最終需要が1単位増加した場合の市内全産業への影響を表したもの）を13部門で見ると、全産業平均で1.27倍となっている。生産波及の大きい部門は、分類不明を除き鉱業、電力・ガス・水道が1.38倍と最も大きく、次いで、情報通信が1.32倍となっている。小さい部門は、公務が1.16倍と最も小さく、製造業1.17倍、農林漁業1.20倍となっている。

図2：産業別（13部門）生産波及の比較



経済波及効果とは？

経済波及効果とは、ある産業に新たな需要が生じた場合に、その需要を満たすために次々と新たな生産が誘発されていくことをいう。

経済波及効果は産業連関表から算出される各種係数（投入係数、逆行列係数、自給率等）やその他多くの数値を用いて算出します。

